

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分
 【発行日】平成27年2月5日(2015.2.5)

【公開番号】特開2013-152574(P2013-152574A)
 【公開日】平成25年8月8日(2013.8.8)
 【年通号数】公開・登録公報2013-042
 【出願番号】特願2012-12499(P2012-12499)
 【国際特許分類】

G 0 6 Q 50/04 (2012.01)

【F I】

G 0 6 F 17/60 1 0 6

【手続補正書】

【提出日】平成26年12月11日(2014.12.11)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 1】

請求項 2 の含有化学物質収集情報の評価システムは、

請求項 1 に記載の含有化学物質収集情報の評価システムにおいて、

前記処理部に、

前記集計データを参照し、前記部品集合体の調査部品数 n と回収部品数 n_1 の数量比である図番回収率 $N = n_1 / n$ を演算する図番回収率演算手段をさらに備え、

前記指標値 Φ を演算する指標値演算手段として、前記指標値 Φ を演算する前記演算式の代わりに、

$$\Phi = \{ (1 - N) / N \}^{1/2} \times \{ (1 - R) / R \}^{1/2} \times \{ P / (1 - P) \}$$

の演算により指標値 Φ を求める指標値演算手段を備えたことを特徴とする。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 2】

請求項 3 の含有化学物質収集情報の評価システムは、

請求項 2 に記載の含有化学物質収集情報の評価システムにおいて、

前記処理部に、前記集計データを参照し、回収した部品のうち規制対象の化学物質が含まれている部品の数 L をカウントする手段をさらに備え、

前記指標値 Φ を演算する指標値演算手段として、前記指標値 Φ を演算する前記演算式の代わりに、

$$\Phi = \{ (1 - N) / N \}^{1/2} \times \{ (1 - R) / R \}^{1/2} \times \{ P / (1 - P) \} \times \{ 1 + (1 / L) \}^{1/2}$$

の演算により指標値 Φ を求める指標値演算手段を備えたことを特徴とする。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 2 7 】

部品含有化学物質情報 2 0 8 の伝達は、必要なデータが入力されれば形式は問わず、例えば、J A M A シートや I M D S など既存のツールを用いることができる。

【 手 続 補 正 4 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 明 細 書

【 補 正 対 象 項 目 名 】 0 0 2 9

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

【 0 0 2 9 】

ここで、回収された含有化学物質が非対象化学物質であるか対象化学物質であるかは、規制物質情報蓄積部 1 0 6 の規制化学物質情報を参照する。部品含有化学物質情報 2 0 8 には規制対象となる化学物質の情報が記憶されており、例えば、対象となる法規制が R E A C H 規則であれば S V H C（高懸念物質＝対象化学物質）の情報が記憶されている。なお、図 6 において非対象化学物質については、重量の記載を省略している。

【 手 続 補 正 5 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 明 細 書

【 補 正 対 象 項 目 名 】 0 0 5 3

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

【 0 0 5 3 】

図 1 6 は、本実施の形態の含有化学物質評価システムの操作、動作を説明するフローチャートである。本実施の形態は、前記実施の形態と同様に部品構成情報把握処理 2 0 1、集計データ作成処理 2 0 3、重量回収率演算処理 2 0 4、閾値占有率演算処理 2 0 5 及び図番回収率演算 2 1 0 を行うことに加えて、規制対象化学物質を含む部品のうち、回収された部品のカウント処理 2 1 1 を行なう。そしてこの部品数 L をカウントした後に指標値 Φ の演算処理 2 0 6 を行ない、リスクレベル判定処理 2 0 7 を行い、表示 2 0 9 を行う。

【 手 続 補 正 6 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 明 細 書

【 補 正 対 象 項 目 名 】 0 0 5 7

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

【 0 0 5 7 】

本実施の形態によれば、規制対象化学物質を含む回収部品数 L の少ないときにはよりリスクが高くなる傾向を反映することが可能となり、部品集合体が規制対象であるかの判断の確度をさらに高めることが可能になる。

【 手 続 補 正 7 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 特 許 請 求 の 範 囲

【 補 正 対 象 項 目 名 】 請 求 項 2

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

【 請 求 項 2 】

請求項 1 に記載の含有化学物質収集情報の評価システムにおいて、
前記処理部に、

前記集計データを参照し、前記部品集合体の調査部品数 n と回収部品数 n 1 の数量比である図番回収率 $N = n 1 / n$ を演算する図番回収率演算手段をさらに備え、

前記指標値 Φ を演算する指標値演算手段として、前記指標値 Φ を演算する前記演算式の代わりに、

$$\Phi = \{ (1 - N) / N \}^{1/2} \times \{ (1 - R) / R \}^{1/2} \times \{ P / (1 - P) \}$$

の演算により指標値 Φ を求める指標値演算手段を備えたことを特徴とする含有化学物質収集情報の評価システム。

【手続補正 8】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 3】

請求項 2 記載の含有化学物質収集情報の評価システムにおいて、

前記処理部に、前記集計データを参照し、回収した部品のうち規制対象の化学物質が含まれている部品の数 L を演算する演算手段をさらに備え、

前記指標値 Φ を演算する指標値演算手段として、前記指標値 Φ を演算する前記演算式の代わりに、

$$\Phi = \{ (1 - N) / N \}^{1/2} \times \{ (1 - R) / R \}^{1/2} \times \{ P / (1 - P) \} \times \{ 1 + (1 / L) \}^{1/2}$$

の演算により指標値 Φ を求める指標値演算手段を備えたことを特徴とする含有化学物質収集情報の評価システム。